

日本計画行政学会 東日本大震災復旧復興支援特別委員会
東日本大震災の復旧復興に向けた研究活動チーム

1. 研究グループ名

国土広域地方計画研究会

2. グループ代表者

大西 隆 (東京大学)

3. 研究課題名

震災後の新たな国土のランドデザイン

4. 研究概要

東日本大震災は、地震・津波による直接の被災地だけでなく、日本全土に様々な形で大きな影響を与えた。大規模余震・誘発地震の懸念、放射能汚染とその風評、電力供給の低下などへの対応が求められ、国土・広域的な対策も様々な形で提案されている。節電対策として在宅勤務の奨励、放射能被ばくを恐れての移住、余震や誘発地震・津波などのリスクに対応するための生産機能の分散や首都機能移転の検討などはその一例である。津波被害による広大な被災地の復興とともに、こうした対策について順次対応していくためのベースとして、震災後の新たな国土や圏域のランドデザインを構築することは不可欠と思われる。

本研究会では、東日本大震災が被災地だけでなく日本全体に与える影響について、国土・広域計画の視点から研究・調査し、震災後の新たな国土のランドデザインの構築に資するような提言を行うことを目的として活動を進める。

研究の方法としては、各分野の有識者を交えた勉強会・意見交換会、震災の被害を受けた地域（被災地以外も含む）への現地ヒヤリング調査、国土・広域計画に係るアンケート調査（自治体向けを想定）などを予定している。すでに、4月11日（月）に「東日本大震災（原発事故・計画停電などを含む）がもたらす中長期的な経済・社会的影響と対策」と題して研究会・意見交換会を行い、国土・広域計画以外の専門家・実務者も含めて活発な意見交換が行われた。今後は、経済・社会の状況変化や世論の動向なども踏まえながら、国土・広域計画の研究としてふさわしい具体的なテーマを設定し、研究活動を続ける。

5. 参加メンバー

氏名 (所属)

小川剛志 (木更津市)、城所哲夫 (東京大学)、西浦定継 (明星大学)、瀬田史彦 (大阪市立大学)、片山健介 (東京大学)、菅正史 (下関市立大学)、志摩憲寿 (東京大学)、岩本直 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)、小川雅司 (羽衣国際大学)